

平成29年度(2017年度)

管理事業名	ひとり親家庭等支援事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 2 児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課			
予算大事業名	児童扶養手当給付事業					
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 母子福祉費 母子福祉センター事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 母子福祉費 ひとり親家庭自立支援事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 母子福祉費 市外母子生活支援施設入所事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 遺児手当費 交通遺児手当支給事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 遺児手当費 遺児手当支給事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) ひとり親家庭医療助成費 ひとり親家庭医療助成事業					
事業の目的と概要	<p>・児童扶養手当給付事業は、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与すると共に、子どもの健全な育成を目的として、18歳年度末までの子どもを監護、養育しているひとり親等に支給します。平成29年度は全部支給が月42,290円で、2人目の子どもは9,990円加算、3人目以降は1人増えるごとに5,990円加算になります。</p> <p>・ひとり親家庭自立支援事業は、ひとり親家庭の自立を促進する目的で、母子・父子自立支援員による子どもの学費の貸付や就業支援専門員による就業相談など、様々な相談を受けています。また、就職を容易にするための資格取得の促進及び修業期間中の経済的負担の軽減を図るために、自立支援給付金を支給します。</p> <p>・ひとり親家庭医療費助成事業は、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する目的で、18歳年度末までの子どもと、その子どもを養育するひとり親等に係る医療費の自己負担分の一部を助成します。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
児童扶養手当支給件数	件	31,118	30,557	29,479	児童扶養手当を支給した延件数
ひとり親家庭医療費助成件数	件	89,154	90,470	69,309	ひとり親家庭医療費助成制度で助成した延件数
成果の説明	<p>・児童扶養手当給付事業は、国の制度で、所得制限を設けて支給しており、所得により支給額を決定します。延支給件数は減少傾向にあります。</p> <p>・ひとり親家庭医療費助成事業は、大阪府の補助事業として、医療費の自己負担分の一部を助成します。</p> <p>・ひとり親家庭自立支援事業は、延1,870件の相談を受け、子どもの修学資金などの貸付について33件受付しました。また、平成29年度は看護師などの資格取得のための経済的支援として、高等職業訓練促進給付金を19人に支給しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	402,241	408,799	412,162	3,363
府支出金(経常費用充当)	86,973	85,645	84,423	△1,222
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,204	3,684	2,702	△982
経常収入 小計(a)	491,417	498,129	499,288	1,159
給与関係費	31,222	33,897	39,100	5,203
物件費	12,535	12,091	11,248	△843
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	1,401,472	1,409,326	1,348,032	△61,294
負担金・補助金・交付金等	9,133	15,425	20,293	4,868
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△139	△12	-	12
賞与引当金繰入額	2,248	2,534	2,820	286
退職手当引当金繰入額	1,982	4,906	4,894	△11
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	115	115
経常費用 小計(b)	1,458,453	1,478,167	1,426,503	△51,664
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△967,035	△980,038	△927,215	52,823
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△967,035	△980,038	△927,215	52,823
一般財源充当額	967,629	977,612	926,940	△50,673
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	593	△2,426	△276	2,150

行政コスト計算書の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金	(国) 児童扶養手当負担金 393,338千円 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 17,348千円 母子生活支援施設負担金 1,476千円 (府) ひとり親家庭医療助成費補助金 83,593千円 母子生活支援施設負担金 738千円 大阪府母子寡婦福祉資金貸付事務委託金 92千円
給与関係費	職員人件費、非常勤職員人件費
社会保障扶助費	児童扶養手当 1,181,638千円 ひとり親家庭医療費助成 164,077千円 交通遺児手当及び遺児手当 2,317千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	491,573	498,068	497,299	△770
行政サービス活動支出	1,459,522	1,475,681	1,424,238	△51,442
行政サービス活動収支差額	△967,949	△977,612	△926,940	50,673
投資活動収入	320	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	320	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△967,629	△977,612	△926,940	50,673
一般財源充当額	967,629	977,612	926,940	△50,673
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特微的な事項

決算額の主な内容	金額
(行政サービス活動支出) 児童扶養手当	1,181,638千円
ひとり親家庭医療費助成	164,077千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	3,968 円	市民1人あたり3,855円のコストがかかっています。 平成30年3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。
	平成28年度	369,522 人	4,000 円	
	平成29年度	370,072 人	3,855 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,534	2,820	286
未収金	10,053	9,452	△600	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,534	2,820	286
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△9,876	△7,403	2,474	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産				固定負債	28,654	30,518	1,863
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	28,654	30,518	1,863
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	31,188	33,337	2,149
インフラ資産				純資産	△31,012	△31,288	△276
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△31,012	△31,288	△276
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	176	2,050	1,874
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	176	2,050	1,874				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

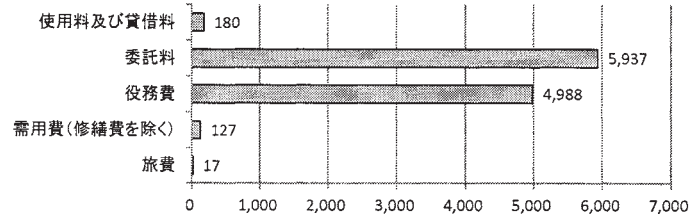
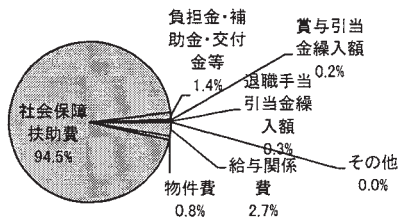
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	4.5人	1.8人	日	人	46,814
給与関係費等	40,285千円	6,529千円			
内、時間外勤務手当	396千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	児童扶養手当過誤払金
徴収不能引当金	児童扶養手当過誤払金に係る回収不能見込み額

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		99.0	98.2	78.3	△ 19.9
一般財源充当比率		66.3	66.2	65.1	△ 1.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用の構成割合は、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約95%です。物件費の内訳は、就業支援での技能習得講座や市外の母子生活支援施設への委託料等が約53%、医療費助成の審査手数料の役務費が約44%です。主な事業は国及び府から負担金、補助金を受けて事業を実施しています。
・児童扶養手当過誤払金は、当年度発生分の約74%を回収しました。滞納繰越分の未収金が多いため、徴収不能引当率が78.3%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・ひとり親家庭への支援について、自立に向けて必要な世帯への支援の充実を図るために、引き続き、関係部署との連携を図り就業支援を実施します。
・児童扶養手当の過誤払いを未然に防ぐために、毎年8月の現況届出時等に支給要件について受給者に周知を行っています。過誤払いが発生した場合は、督促、催告等を定期的に行い、返還を求める必要がありますが、発生した時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。